

令和7年度 学校評価計画書（中間評価）

石川県立金沢中央高等学校昼間制

重点目標		具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判定基準	評価	データ	分析と課題	備考
1	生徒の実情に応じた学び直しによる基礎学力の定着を確かなものとするとともに、ICT活用、アクティブラーニング、ユニバーサルデザイン化等を推進することで学力向上を図る。	○教職員が、1人1台の端末を有効に活用した指導を行い、生徒個々の興味・関心を高め、学力向上を図る。	教務課	【成果指標】 ・生徒用端末を授業で活用したことのある教員数が増加している。	○生徒用端末を授業で活用したことのある教職員数が全授業担当者を分母として A 80％以上である。 B 75％以上80％未満である。 C 70％以上75％未満である。 D 70％未満である。	C (70%)	70% そう思う 22% ややそう思う 48%	・あまりそう思わない、全くそう思わないという回答（約30％）のうち、22％は使用頻度が低いだけかもしれない、その場合は92％が使用している可能性がある。	○5月、2月に調査
		○教職員が、学習習慣を定着させる指導及び、授業の出席を促す指導を徹底し、生徒の授業に取り組む意識を向上させる。	生徒指導課	【成果指標】 ・授業の出席を促す指導の対象生徒数が減少している。	○授業出席を促す指導の対象生徒数が A 10名以下である。 B 11名以上25名以下である。 C 26名以上35名以下である。 D 36名以上である。	A	4月～7月 4名	・対象となった生徒は転入生が2名と本校2年目の生徒2名で特に後者は怠学傾向にあり前者2名と合わせてルールの徹底を指導していく。他にも予備軍となりうる生徒は多数いるので、担任と連携しながら指導していく。	○2月末に集計
2	卒業までを見通したキャリア教育に組織的に取り組み、生徒の希望進路を実現する。	○卒業生全員の進路実現のため、「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」「LH」等の授業の中で、コミュニケーション能力、思考力・判断力の育成を図る。	進路課 学年	【成果指標】 ・年度末には全卒業生の希望する進路先が内定している。	○年度末における全卒業生の進路内定率が A 95％以上である。 B 90％以上95％未満である。 C 85％以上90％未満である。 D 85％未満である。	(一)			○3月に調査
		○生徒が、進路の目標をできるだけ早い時期に設定できるようにキャリア教育を進め、望ましい職業観と社会性の育成を図る。 ○年度末に卒業予定の生徒が、遅くとも6月には進路目標を持てるように指導する。また、6月に進路目標を持てなかった生徒には継続的に指導する。	進路課 学年	【成果指標】 ・年度末には卒業予定の生徒が、個々の実情に合った納得のいく進路選択を行うことができる。	○年度末に卒業予定の生徒で、進路目標を持つものの割合が A 90％以上である。 B 75％以上90％未満である。 C 70％以上75％未満である。 D 70％未満である。	B (81%)	81% 卒業予定者80名 進学希望者37名 就職希望者28名 その他未定15名	・就職希望者においては、9月以降の採用試験に向け、応募前見学への参加等、進路選択の大事な時期である。先の企業ガイダンスや、授業で得た知識や経験が活かせるよう、進路課として、最大限の援助を行いたい。一方で、目標がなかなか見つからない者、自己理解が不十分である者もあり保護者への理解も含めた今後の指導課題である。	○6月、11月に調査
3	規範意識の育成、教育支援の充実、外部機関との連携により安心安全な学校づくりを推進する。	○教職員は、広報活動をより充実させるため、ホームページによる情報発信に取り組み、保護者や地域に開かれた学校づくりを推進する。これにより、保護者に学校の様子を把握してもらう。	総務課	・ホームページ閲覧数の増加、学校メール配信やホームページによる行事予定や授業内容の情報を発信する。	○昨年のホームページ閲覧数(38172件)の A 100％以上である。 B 80％以上85％未満である。 C 60％以上80％未満である。 D 60％未満である。	D (24.5%)	4月～7月調査 4月 3227 5月 1858 6月 2312 7月 1955 合計 9352 (9352/38172)	・R6年度で閲覧数が多いのは、11月、12月、1月であった。いずれも受検の情報収集のためと考える。また、昨年度6月も多く、これは修学旅行の写真の閲覧が多かったためである。今年の修学旅行写真はGoogleclassで閲覧できたので、HP閲覧数はのびなかった。今後は情報発信の内容を精査していきたい。	○月ごとに調査
		○教職員は、「どの生徒も、いじめの被害者にも加害者にもなりうる」という基本認識を十分にふまえた指導を行う。本校の「いじめ防止基本方針」に基づく取組みを堅実に実施することで、いじめの発生を防ぐ。	生徒指導課	【成果指標】 ・いじめが発生しない。	○いじめの発生件数が A 重大事案が0件かつ認知件数が0件である。 B 重大事案が0件かつ認知件数が5件以下である。 C 重大事案が0件かつ認知件数が6件以上10件以下である。 D 重大事案が1件以上または認知件数が11件以上である。	B		1年の女子生徒間のトラブルにより2件のいじめが発生している。現状は落ち着いてはいるが、しっかりと見守っていきたい。	○9月末、1月末に集計
		○ゴミの分別や節電の意識を持ち、校内の省エネ活動に取り組む主体性を育む。	保健課	【成果指標】 ・分別や節電の意識をもち、校内の省エネ活動に取り組むことができる。	○自ら分別や節電を意識している生徒が A 95％以上である。 B 85％以上95％未満である。 C 75％以上85％未満である。 D 75％未満である。	(一)		・猛暑により、7月はエアコンがフル稼働し、デマンドが鳴り、教職員が節電のため、扉を閉める、未使用教室の電源を切る姿が見られた。生徒には機会をとらえ、周知し協力を依頼したい。	○9月、1月に調査
		○効果的な支援を実践するために、学年会、養護教諭、外部機関等との連携による組織的支援体制を整備し、対象生徒を適時に支援する。	保健課 相談室	【努力指標】 ・教職員が、生徒の困り感に気づき、周りとは情報共有することができる。	○教職員が、生徒の困り感に気づき、周りとは情報共有することができる。 A 95％以上である。 B 85％以上95％未満である。 C 75％以上85％未満である。 D 75％未満である。	B (90%)	肯定的な評価 90% 当てはまる14名 やや当てはまる13名	・R6年度より4ポイント下がった。心と体のアンケートや質問シートなどの結果や授業の様子の変化など情報共有する場面を意識していきたい。	○7月、1月に調査
4	スポーツ活動や文化活動、ボランティア活動等とおして自主・自律・助け合いの精神を備えた活力ある生徒を育成する。	○部活動紹介や一斉活動日を通じて、生徒に活動内容を具体的に伝え、積極的な参加を呼びかける。	生徒会課	【成果指標】 ・生徒が興味関心のある部活動に加入している。	○部活動に加入している生徒の割合が A 45％以上である。 B 35％以上45％未満である。 C 30％以上35％未満である。 D 30％未満である。	B (35.7%)	8月25日現在 437名中156名が部活動に加入している	・部活動紹介や一斉活動日の設定を行い活動内容等、具体的に伝え積極的な参加を促した。継続して、活発な部活動を行っていく。	○5月、10月に集計
		○オリエンテーションや全校集会時に、生徒会活動や学校行事等について、分かりやすく説明し、興味・関心を持たせ主体的な参加を促す。	生徒会課	【満足度指標】 ・生徒が、生徒会活動や学校行事に満足している。	○生徒会活動・学校行事に対する生徒の満足度が A 80％以上である。 B 70％以上80％未満である。 C 60％以上70％未満である。 D 60％未満である。	(一)		・オリエンテーションや全校集会時にパワーポイントで画像等を使用し説明を行った。調査は10月、11月に行う。	○10月、11月に調査
5	発達障害による困難さを抱える生徒を対象に、通級指導などによる自立活動を通して、自尊感情を高めるとともに、障害の改善または克服を目指す。	○通級指導を担当する教職員や外部講師等から自立活動の指導法や支援について学ぶ。これを生かし、発達障害のある生徒が学習上・生活上の困難さを改善克服できるよう取り組む。	通級指導推進	【成果指標】 ・教職員が、発達障害のある生徒に関わり、個に応じた具体的な支援の場面をもつことができている。	○発達障害のある生徒に関わり、個に応じた具体的な支援の場面をもつことができたとする教職員の割合が A 90％以上である。 B 80％以上90％未満である。 C 70％以上80％未満である。 D 70％未満である。	A (93.3%)	肯定的な評価93.3% そう思う9名 ややそう思う19名	R6年度より、4.3ポイント増えた。毎年行っている個別の教育支援計画作成会や情報交換会、報告会など、教職員が個別の支援について具体的に思考・実践する機会を設けていることが、高い肯定的な評価につながったと考えられる。	○7月、1月に調査
6	効率的かつ効果的な業務遂行のため、組織的な業務改善に努める。	○教材を共有したり、ICT機器を用いたりするなどして、業務改善を推進する。特に、メールや校内掲示板等を利用することで、紙文書の使用が縮減されるようにも取り組む。 ○定時退庁日の提示等により、勤務時間を意識した働き方を浸透させる。	教頭	【努力指標】 ・ワークライフバランスを意識し時間外勤務時間の縮減に努める。	○時間外勤務時間の縮減に努めることができた教職員の割合が A 80％である。 B 70％以上80％未満である。 C 60％以上70％未満である。 D 60％未満である。	A (86.6%)	そう思う53.3% ややそう思う33.3%	ワークライフバランスを考え時間外勤務時間の縮減に努めることを意識している教職員が増えている。昨年度の同じ時期より全体で月100～150時間の縮減が見られた。	○7月、1月に調査

